

No	質問場所	質問内容	回答
1	説明会場	複数ルートを提案する場合、ルートが繋がっていなければいけないのか。	そのような制約はございません。
2	説明会場	・12市町村を全て通らなければいけないのか。 ・1ルート1500～2000万円程度、計2～3ルートと説明があったが、プロモーション費用を含めたバランスを加味してルート数も自由に提案して良い、という理解で良いか。	・12市町村を全て通る必要はございませんが、単一市町村ではなく複数市町村を跨ぐルートをご提案ください。 ・ご認識の通り、費用についてはあくまで目安であり、ルート数も事業者様のご判断でご提案ください。
3	説明会場	・複数市町村を跨ぐ場合、通過するだけで良いのか、または複数市町村で乗降場所を設けなければならないのか。 ・観光情報センターを拠点とするようなお話があったが、観光情報センターを挙げている理由が知りたい。観光情報センターを拠点として含めた提案が審査において有利になることはあるのか。	・拠点として乗降ができるルートをご提案ください。 ・観光情報センターを活用した情報発信を名護漁協様が検討していること、また今後バスターミナル計画の候補地として挙げられている中でニーズがあると考えております。あくまで拠点例であり、提案時の要件や加算要素ではございません。
4	説明会場	・実証期間について最低実証期間は設けられているのか。またプロモーション期間は3か月でも問題ないか。 ・無償での運行も提案可能か。	・実証期間について、最低実証期間を設けているわけではございませんが、1ヶ月では実証として効果が見込めないと考えております。プロモーション期間に3か月程度要するのであればその旨含めてご提案ください。 ・運賃について無償での運行は想定しておりません。有償での実証としてご提案ください。
5	説明会場	本実証における収支計画を記載する必要があるのか	企画提案に含める12項目の中で「自走/持続可能性のビジョン」とあるように、収支計画についても記載の上、ご提案ください。
6	オンライン	投影頂きました資料は後ほどいただけますでしょうか？	申込フォームに記載いただいたメールアドレス宛に送付いたします。
7	オンライン	旅行会社がルート提案させていただく場合、バス会社様などは、DMOさんの方で後から、料金提案やバス確保提案と一緒にやっていただけるのでしょうか？または、提案時点で、どこかバス会社様とコンソを組んで提案した方がよろしいのでしょうか？	提案後にDMOからバス事業者様を紹介するわけではなく、事前に調整いただいた上で事業者様を含めた形でご提案ください。
8	オンライン	先ほど運行事業者や自治体との調整をご支援頂けるとのお話があったかと存じますが、ルートごとに適合した運行事業者の選定などもご支援いただけるのでしょうか。（委託者にて選定しなければなりませんでしょうか）	運行事業者様については提案者様の方で事前に調整いただきご提案ください。提案ルートによって関係自治体や既存の交通事業者との調整が必要になるかと思しますので、その調整はご支援いたします。
9	オンライン	1点ご質問で、8年度以降に実証実験を行うとのことでしたが、8年度以降の実証費用分については事業公募があるご予定でしょうか？補助金などに頼るわけではなく、事業計画を考えるにあたり、お伺いしたいです。よろしく願いたいします。	次年度以降については北部広域市町村圏事務組合様の方で予算請求等を行ってまいりますので、現時点では確定しておりません。半年度の実証では効果が見込めないため、3年程度の実証を続けていきたいと考えております。
10	オンライン	事業スキームに関して、 ・ルートごとに契約するのでしょうか。 ・プロモーション業務単体で契約するのでしょうか。	どのような形で契約となるのかについては、一度ご提案いただいて選定委員会を通してから対話期間を通して調整させていただきます。
11	オンライン	・実証期間内において運行期間は最低何日間運行させるなどの設定はありますでしょうか？ ・設定したが予約がない日は運行しなくてもいいのかどうかもお伺いしたいです。	・運行期間について最低何日間運行させるという定めはございません。適切なプロモーション期間を確保したうえでどの程度の期間実証運行が行えるのかご提案ください。 ・提案内容によります。募集型観光バスのように最少催行人数の設定を行っているご提案であれば、予約がない場合は運行不要です。
12	質問書	実証運行において大型バス車両を活用する場合、バス事業者をコンソーシアム参画要共同企業体またはコンソーシアムの構成員とする必要がありますか？ 実証後の運行体制は、需要・収支等の検証を踏まえて検討するため、提案時点では当該事業者を協か・運行受託事業者として位置付け、運行経費を実証事業費に計上することは可能でしょうか。	旅行事業者が提案を行う際、運行事業者を必ずしも共同企業体とする必要はございませんが、協力事業者として実証案の体制図にて役割分担を記載ください。当該事業者が道路運送法上必要な許認可を有していることを提案書上で明記してください。経費の計上方法は質問に記載の通りで問題ございません。 なお、交通事業者が旅行事業者を協力事業者としての提案も同様に可能です。
13	質問書	商品造成、販売ページ制作、OTA掲載料、決済手数料、コールセンター・予約受付、添乗／現地係員、販売促進費、パンフレット制作費等は委託費に計上可能でしょうか。	本実証運行事業のみに係る経費ということが確認できれば計上可能です。
14	質問書	自社販売、OTA、宿泊施設経由、観光案内所、やんばるDMOのHP等を併用した販売は可能でしょうか。	販売チャネルに特定制約は設けておりません。なるべく多くのデータが収集できるような販売施策をご提案ください。 なお、どの販売チャネルから成約に至ったのかを正確に把握できる体制を構築ください。
15	質問書	サウンディング段階では、沖縄総合事務局・市町村・交通事業者との調整支援があると記載されていますが、例えばバス停使用、観光施設との連携、名護市観光情報センターでの販売・案内など、DMO側で調整可能な範囲を具体的に教えてもらえますでしょうか。	沖縄やんばるDMOが担う調整支援の範囲は主に連絡調整となります。 具体的には、 ①バス停留所の使用に関する道路管理者・道の駅等の施設・交通事業者等との調整（既存停留所の活用や名護漁港エリアにおける簡易的な乗降場所の設置等を含む） ②観光施設（名護市観光情報センター等）における周知・案内協力の働きかけ ③北部地域観光交通協議会等、地域関係者との情報共有・合意形成の支援 を想定しています。 なお、個別施設の使用許可の申請や施設管理者との契約締結・費用負担につきましては提案事業者にて行っていただく必要がございます。
16	質問書	実証運行の評価指標(KPI)について、乗車人数・乗車率、満足度・北部地域での消費額などが例示されていますが、採択後の継続実証や自走化判断において、特に重視される指標（必須KPI）はありますか。 また、実証終了後に本格導入・継続実施を判断する際、やんばるDMOおよび北部広域市町村圏事務組合が重視する評価指標（KPI）は何でしょうか。 利用客数、収支率、観光消費額、周遊率など、優先順位をご教示いただけますでしょうか。	実証運行における評価指標（KPI）は、特定の指標のみを必須とするのではなく、提案内容や運行形態に応じて総合的に評価します。 なお、継続実証や本格導入の検討に当たっては、主に以下の観点を重視します。 1. 利用実績（利用客数・乗車率等） 2. 利用者満足度（アンケートより） 3. 観光周遊への効果（立寄施設数、周遊性の向上等） 4. 事業性・持続可能性（収支状況、運営体制等） 5. 地域への波及効果（観光消費額、地域事業者との連携状況等） これらの指標を総合的に勘案し、実証事業の目的達成状況や将来的な事業継続性を評価します。なお、現時点で各指標の配点や優先順位を定めているものではありません。
17	質問書	実証運行期間中のプロモーションについて、やんばるDMO側で実施予定の広報施策（WEB、SNS、観光案内所等）はありますか。 また、提案事業者側で確保すべき集客目標や役割分担の考え方を教えてください。	実証運行期間中、沖縄やんばるDMOとしては公式ホームページ・SNSを通じた周知協力を予定しております。また、実証運行経路となる自治体や観光協会等への周知協力依頼も予定しております。 沖縄やんばるDMOに本実証運行専用のプロモーション予算はないため、個別商品の集客・販売促進は提案事業者の役割とし、企画提案書において具体的な集客目標（KPI）およびその達成に向けた施策をご提示ください。
18	質問書	プロモーション業務については、SNSや広告等の情報発信に加え、OTAへの掲載・販売や旅行会社との商品造成・販売まで含めて提案対象としてよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。ご記載いただきましたプロモーションに係る経費につきましては、委託費に計上可能でございます。
19	質問書	自走可能性については、実証終了後に民間主体で継続可能な事業スキームをご提案したいと考えております。 その際、やんばるDMO様等にも一定の役割を担っていただくことを前提とした提案を行う場合、提案時点でその体制・費用も含めて積算すべきでしょうか。 それとも、体制等についてはサウンディングで調整する前提とし、提案時にはそれ以外の体制・費用を積算すればよろしいでしょうか。	沖縄やんばるDMOが担う役割・体制については、選定後のサウンディングを通じて協議・調整を進めてまいります。 企画提案書および積算につきましては、沖縄やんばるDMOが担うことを想定した業務・費用は対象外とし、提案事業者が主体的に実施する業務・費用を中心に積算ください。
20	質問書	複数企業による共同提案を予定しておりますが、参加申請および企画提案書の提出は代表企業名で行えばよろしいでしょうか。	共同企業体による提案の場合、参加表明書および企画提案書の提出は代表企業の名義で行っていただいて差し支えありません。 ただし、構成員全体の役割分担や積算書を明確にしてください。 また、提出書類は構成企業毎に提出するものがございますのでご注意ください。
21	質問書	事業者側でコンソーシアムを組成する際に、事業者側の代表企業を決めてもよいでしょうか。事業者決定後にやんばるDMOが代表企業となるとあるため、確認したい。	提案事業者にて代表企業を決めていただくことは可能です。 なお、事業者決定後に沖縄やんばるDMOが代表企業となる旨の記載は、本事業全体（北部広域市町村圏事務組合からの受託事業）における当法人の位置付けを指すものであり、提案事業者側コンソーシアム内部の代表企業とは別の階層のものとなります。

No	質問場所	質問内容	回答
22	質問書	本業務では「民間事業者による持続可能な自走モデルの確立に向けた基盤整備」が目的として示されていますが、提案評価においては、実証期間中の利用実績や周遊促進効果に加え、実証後の収益モデルや運営スキームなど事業継続性に関する提案も評価対象となるとの理解でよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。
23	質問書	サウンディングを経てコンソーシアムを組成することが前提とされていますが、提案時点で記載した構成企業・協力企業について、最終実証計画策定時に追加・変更を行うことは可能でしょうか。また、その場合の制約条件があればご教示ください。	提案時点で記載した構成企業・協力企業について、サウンディングを経て最終実証計画を策定する段階で追加・変更を行うことは可能です。 ただし、 ①提案の根幹となる技術力・実施体制の水準を損なわないこと ②必要な許可・資格要件を満たす事業者であること ③変更内容について当法人の合意を得ることを条件といたします。 大幅な体制変更を伴う場合は、評価の前提が変わる可能性があるため、事前にご相談ください。 最終実証計画を北部広域市町村圏事務組合へ提案し、提案事業者が北部広域市町村圏事務組合との業務委託契約締結後は、変更等に関する問い合わせ・調整相手は北部広域市町村圏事務組合となります。
24	質問書	サウンディングを通じて提案内容の変更を行う可能性があるとされていますが、最終実証計画は当法人と優先交渉権者双方の合意に基づき決定されるものと理解してよろしいでしょうか。また、協議が不調となった場合の取扱いについてご教示ください。	ご認識の通りです。 協議が不調となり合意に至らない場合は、当該優先交渉権者との交渉を終了し、次点の提案者と改めて協議を行います。
25	質問書	本業務における実証運行ルートについて、複数ルートを採用する場合、優先交渉権者は1者（1コンソーシアム）を選定し、当該事業者が全ルートを実施する想定でしょうか。あるいは、ルートごとに異なる事業者を選定する可能性があるのでしょうか。ご教示ください。	実証運行ルートの選定は、ルートごとに行うことを想定しています。したがって、必ずしも1者（1コンソーシアム）が全ルートを実施するとは限らず、ルートごとに異なる事業者が優先交渉権者として選定される可能性があります。 同一事業者が複数ルートに提案し、いずれのルートでも高評価を得た場合には、複数ルートを担っていただくことも制度上は妨げません。
26	質問書	「北部地域観光周遊計画策定に係る調査結果」報告書に掲載された各データ（人流・OD、利用者アンケート、GIS等）について、実証ルートの提案のため、集計前の元データを提案者へ提供いただくことは可能でしょうか。可能な場合、提供の範囲・形式・利用条件をご教示ください。	一部お渡しできないデータがございますので、提案に必要な元データがございましたら個別にお問い合わせください。